

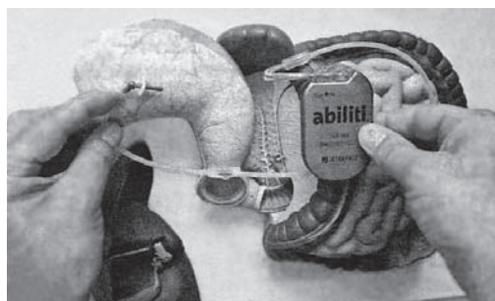
## 1. 食欲コントロール装置で肥満よさらば

(Fuji Sankei Business i, 2012年9月22日紙面より)

ドイツのニュルンベルク在住の栄養士、カトリン・ファルプさん(33)は、10代のころから肥満に悩み、ウエートウオッチャーズ・ダイエットから鍼治療まであらゆる減量法を試してきた。彼女は今、ようやく解決策にたどり着いたかもしれない。胃の近くに「アビリティ」という装置を埋め込んだのである。米イントラペース(カリフォルニア州マウンテンビュー)が開発した同装置は、名刺ほどの大きさで、厚さは0.5インチ(1.27センチ)ほど。胃に電気信号を送ることで、食事を抑えても満腹感が感じられるという。また脳にも信号を送り、食間や深夜に間食をしないように食欲をコントロールできる。ファルプさんは昨年3月に同装置の埋め込み手術を受け、現在までに23キログラムの減量に成功した。「病院の調理室で働いているため一日8時間、目の前に食べ物があれば、あれを少し、これを少しという調子で一日中何かを食べ続けてしまう。誰にも止められない。アビリティが私のコーチを務めてくれる」と話す。

同装置は昨年1月に欧州で承認され、以来、スペイン、イタリア、ドイツでダイエットに悩む人たちが使用している。イントラペースは現在、成人の3人に1人が肥満症である米国での承認を目指して準備を進めているところだ。肥満症は糖尿病や脳卒中のリスクを高める原因になり、米疾病管理予防センター(CDC)によると、肥満症に関連する同国の医療費や生産性低下のコストは年間1470億ドル(約11兆5100億円)に上る。空腹感をコントロールする装置を開発したのはイントラペースが初めてではない。しかし従来の装置は、食事療法と運動を組み合わせた方法を上回る減量効果があることを証明できていない。イントラペースの装置には、データ追跡機能やソーシャルネットワーク機能も搭載されており、ユーザーの食習慣を根本的に改善できる可能性が高いと評価されている。また、アビリティは胃のステープリングやバンディングの手術とは違い、胃が空であれば間食することもできる。

アビリティの開発には医療装置メーカーのボストン・サイエンティフィックやジョンソン・エンド・ジョンソンなどが出資。そのうちの1社、オメガ・ファンズのマネジング・パートナーのオテロ・スタンパッキア氏は「同社のアプローチは単なる外科手術ではない包括的なもので、非常に興味深い。本質的に、患者の生活習慣の改善をもたらす力があると思う」と述べた。



米イントラペースが開発した食欲コントロール装置「アビリティ」

## 2. 旭化成、木質バイオマス発電を開始 森林の地域循環促進

(Fuji Sankei Business i, 2012年9月24日紙面より)

旭化成は主力拠点の延岡地区(宮崎県延岡市)で、木質バイオマス発電の稼働を開始した。

「重油だとコストを要するし、その分を単に石炭に代えるだけでは二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出の問題を改善できない」(旭化成ケミカルズの山添勝彦取締役)という考えに基づいた取り組みで、従来の重油を燃料としたボイラーと、石炭を燃料とした発電設備の一部を停止。産業廃棄物とされる建築廃材などを破碎した上でチップ状にして木質バイオマスへの燃料転換を図り、温室効果ガスを削減する。また、生物多様性の保全活動の一環として位置づけており、森林の地域循環利用システムの構築につなげていく。

発電設備は、旭化成ケミカルズ(東京都千代田区)のエネルギー総務部延岡動力部第2火力発電所内に設置した。設備で発生した蒸気と電気を、延岡地区にある旭化成グループの各工場へ供給する。発電能力は1時間当たり蒸気が80トン、電気が1万4000キロワット。木材を5センチ以下に粉碎したチップ60%と石炭40%の割合で混合燃焼させる。既存設備に比べ年間約17万トン(15%相当)の温室効果ガス削減につながる。環境対策でなく、全社的なエネルギーコストの削減にも期待が集まっている。東京電力の電気料金値上げによって、旭化成ケミカルズ川崎製造所(川崎市川崎区)の負担が大幅に増えており、エネルギー対策は喫緊の課題となっているからだ。新型発電設備の稼働によって高価格で推移している重油の使用量を減らすことになり、コストの低減につながる。



旭化成のバイオマス発電設備(宮崎県延岡市)

一方、今回のプロジェクトについて、旭化成ケミカルズの小林友二社長は「九州だからこそできる」と指摘する。宮崎県は有数の林産地。木質バイオマスは建築廃材だけでなく、間伐材など地元の林地残材もチップの原料となるからだ。日本の林業は、伐採が十分に行われずに森林の再生が進まないといった問題を抱え、林業従事者数も減少傾向にある。今回の木質バイオマス発電設備の本格稼働によって、地産地消システムを形成し、林業従事者の雇用を創出、里山の再生というサイクルが構築されることにも期待が集まる。

延岡地区ではすでに、旭化成ケミカルズと新日鉄エンジニアリングの共同出資会社で石炭火力発電所を運営する旭化成エヌエスエネルギーが、2008年8月から木質バイオマス発電を行っている。今回のプロジェクトは発電規模などで、旭化成エヌエスエネルギーの実績を大きく上回ることになる。

### 3. ヤクルト、中印で市場拡大 規制なく宣伝自由、健康効果アピール

(Fuji Sankei Business i, 2012年9月29日紙面より)

中国やインドのスーパーマーケットや街角の商店の陳列棚には、健康効果をアピールした色とりどりのパッケージの発酵乳製品が並ぶ。中国飲料大手娃哈哈（ワハハ）集団の「爽歪歪」、インド乳製品大手アムールの「プロライフ」といった国産製品に加え、ヤクルト本社（東京）の「ヤクルト」や、仏ダノンの「アクティビア」といった外国製品も売られている。各社の宣伝によると、こうした製品にはプロバイオティクス（人に有益な作用をもたらす生きた微生物）が含まれ、免疫力を高めたり消化を助けたりする効果がある。製品に何らかの健康効果を表示することを厳しく規制している欧州と比べると、中国やインド、その他アジアの国々では宣伝の自由が大きい。

#### ◆欧州より環境好条件

オランダの資産運用会社ロベコ傘下でチューリヒを拠点とするサステナブル・アセット・マネジメント（SAM）のマルティン・ヨッフム氏は、「アジアはますますプロバイオティクス製品のメーカーに適した場所になってきている。欧州に比べて規制環境がはるかに好ましいうえ、質の高い栄養を求める消費者が大量に存在する」と述べた。SAMはダノン株を含む1860億ユーロ（約18兆6400億円）を運用している。調査会社ユーロモニター・インターナショナルの最新のデータによると、「ヤクルト」の2010年の中国での売り上げは1億7400万ドル（約135億円）に達し、同国のプロバイオティクス乳飲料分野で第3位につけている。ヤクルトによると、中国では「免疫調整と腸内環境改善を助ける」という宣伝文句を使用することが可能だ。また台湾では「善玉菌を増やす」と宣伝できる。

一方、欧州では規制がより厳格だ。ダノンは10年、発酵飲料「アクティメル」の免疫力向上効果をうたった宣伝を取りやめた。同年には、「アクティメル」に下痢防止効果があるという宣伝も、欧州食品安全機関（EFSA）により不許可となった。ヤクルトも、同社の飲料に風邪（上気道感染症）の予防効果があるとは宣伝できなくなった。ユニバーシティ・カレッジ・コーク（アイルランド）医学部のイーモン・キグリー教授は、「プロバイオティクスに風邪やインフルエンザの予防効果があることは示唆されているが、それを臨床試験で裏付けるには資金と長い年月が必要だ」と述べた。ヤクルトは08年にインドに進出してダノンと合弁企業を設立。そこで採用された250人の「ヤクルトレディー」がスクーターで各地を走り、消費者に商品の健康効果をアピールしている。ユーロモニターによると、インドでの「ヤクルト」の売り上げは10年に200万ドル。まだ規模は小さいものの、毎年少なくとも60%増の勢いで成長している。

#### ◆市場関係者も注目

ユーロモニターのアナリストのエワ・ハドソン氏は「同社は成長しており、市場関係者はみな同社に注目している。どの企業も、プロバイオティクスの有効性の宣伝が認められた市場で露出を増やしたいと考えている」と述べた。ヤクルトの潜在的成長力にはダノン幹部も注目している。ダノンは現在ヤクルトの株を20%保有しているが、日本の報道によると、出資比率の引き上げを求めて数カ月前から交渉中だ。ヤクルトとダノンが04年に締結し07年に更新した協定によると、ダノンの出資制限期間は今年で終わり、ヤクルトの「有効な過半数支配」を17年まで奪わないことを条件に、ダノンは株式の買い増しが可能になる。ダノンのピエール・アンドレ・テリス最高財務責任者（CFO）は、「ヤクルトとの事業を進めれば進めるほど、彼らとの事業の重要性が増している。われわれにとって、こうした協力関係をさらに深めていくことが必要だ」と述べた。しかし、ヤクルトはダノンの出資比率引き上げを拒んでいる。ヤクルトの川端美博副社長は5月の会見で「ダノンの保有比率の増加は望んでいない」と述べた。本件について、両社からのコメントは得られなかった。ユーロモニターによると、プロバイオティクスを含む食品の世界市場は16年までに51%拡大して420億ドルに達する可能性がある。「アクティメル」や「ヤクルト」など栄養飲料のカテゴリーの昨年の売り上げは180億ドルで、アジア・太平洋地域は北米に次ぐ市場である。西欧市場は第3位で110億ドルだった。